



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3478 号 2017.1.23 発行

音楽の力 感性育む 読売新聞 2017年01月23日
打楽器のリズムに合わせて体を動かす親子ら(洲本市文化体育館で)

◇子どもにプロ演奏や催し

◇南あわじ市のNPO 育児支援の態勢目指す

淡路島の子どもの本物の音楽や芸術を届ける活動に、南あわじ市のNPO法人が取り組んでいる。演奏会などを通じて感性を育むだけでなく、子育てに悩む親を支援するきっかけをつかみ、専門家によるアドバイスができる態勢作りを目指している。22日には洲本市塩屋の市文化体育館で初めて、リズム遊びの催しを開いた。(高田寛)



2011年に発足したNPO法人「ソーシャルデザインセンター淡路」。約50人が、発達障害や引きこもりの人、家庭の事情で働けずにいる母親らの就労の場作りを進めてきた。

活動の柱の一つに掲げているのが「音の芽プロジェクト」。子どもが本物の音楽にふれる機会を設けるほか、プロを目指す人を支援したり、使わなくなった楽器を必要としている人に届けたりしている。

毎年、南あわじ市の小学校や保育所など5か所前後にプロの音楽家を招いてアンサンブルを聴かせる催しを開催。学校に対し、企画や出演交渉、行政への助成金申請の手続きなどを支援してきた。

昨年秋からは淡路島全体に範囲を広げ、本の朗読とピアノ演奏や歌を組み合わせた親子イベントを淡路市で開いたのに続き、洲本市でも22日、催しを実施。幼児と親計約50人がマリimbaによる「となりのトトロ」メドレーを聴いたり、打楽器を手に体を動かしたりした。

出演した南あわじ市出身のプロ打楽器奏者、中田丈次さん(31)は「音楽を身近に感じられるよう演出を工夫した」。参加した同市の仲田いづみさん(40)は「2歳の長男と一緒に楽しめた。小さな子がいると演奏会になかなか行けず、良い機会だった」と喜んでいった。

音の芽担当の本濱まなみさん(55)は「『食育』と同じくらい『音育』は大切。幼い頃から本物にじかにふれてほしい」と願う。同NPOの木田薫・理事長(54)は「みんなが笑顔で暮らせる淡路島を目指して活動を本格化させていきたい」と話した。今後、催しで知り合った親たちの子育ての相談を、医療や福祉の専門家につなぐ仕組み作りを進めるという。

給食の無償化、究極の子育て支援?ばらまき? 賛否の声 朝日新聞 2017年1月23日

公立小中学校の給食を無償で提供する自治体が少なくとも55市町村あり、少しずつ広がっているという記事を昨年12月19日に掲載しました。家計の負担軽減による子育て

支援や少子化対策が自治体の狙いようです。ただ予算は限られます。読者のみなさんから届いたご意見を中心に、給食の役割を考えます。

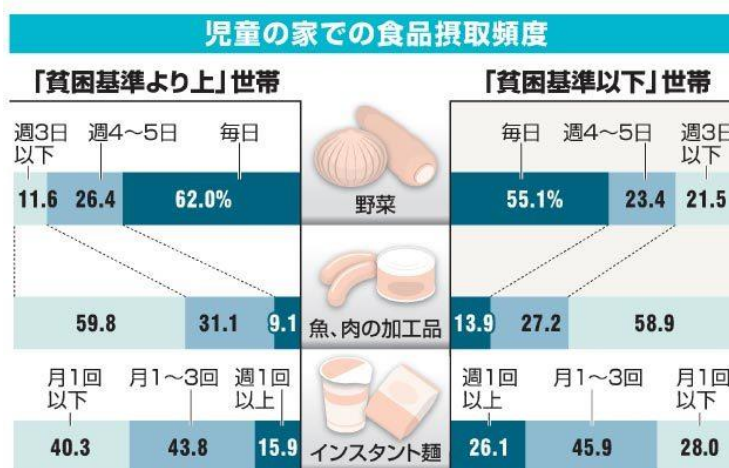
■教育の一環、国費投入を
●大阪府の弁護士の女性（37） 無償化は学校現場の労力を考えると価値があります。私は教育委員会から委託され、給食費の未納対応に苦慮している公立小中学校から相談を受けています。先生たちは各家庭の状況を知っているだけに、どこまで踏み込むべきか、どういう言葉をかけるべきかまで悩んでいます。無償化によって、本来の教育活動に専念できるようになり、子ども一人ひとりに向き合うことができる効果があります。財源の問題ではなく、教育の一環として給食費は国費でまかなうべきです。

●福岡県の自治体臨時職員の女性（46） 数年前から臨時職員として、ある公立中学校の給食費の集金事務を担当しています。滞納している家庭に手紙を書いたり電話をしたりしますが、滞納する家庭はたいてい決まっています。「来週には払います」などと先延ばしにして、3年間ほぼ払わずに卒業するケースも。いま、学校の滞納額は数十万円にふくれ、食材費不足が心配です。栄養士さんが陰ですごく工夫してくれ、内容を維持してくれているようです。こうした問題をなくすためにも、無償化がもつ

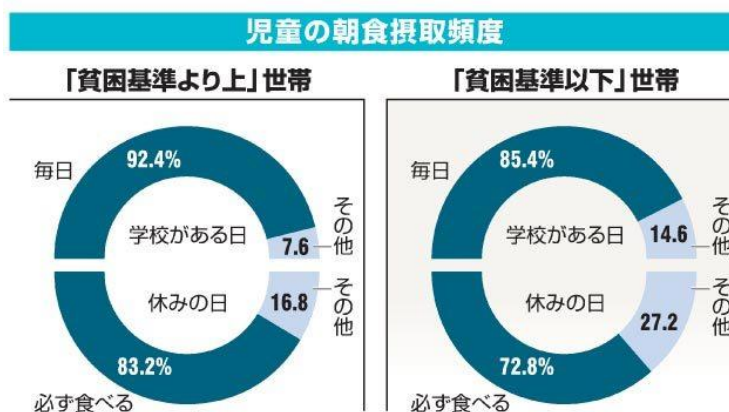


子どもの食生活と世帯の経済状況との関連

2013年、給食がある東日本の4県6市町村の小学5年生を対象
(村山伸子・新潟県立大教授のグループ研究から)



貧困基準以下の児童は、野菜摂取頻度が少なく、魚や肉の加工品、インスタント麺が多かった



貧困基準以下の児童は、そうでない子に比べて朝食を毎日食べない子が多かった

と広がればいいと思います。

●福島県の公務員の男性（59） 給食センターに勤務しています。給食費の徴収事務は学校にとって煩雑なもの。給食費が無料になれば、徴収事務も給食費の滞納も解消しますし、何より究極の子育て支援になります。国の交付金などで進めてほしい。それにはまず、すべての中学校で完全給食がなされ、平等にならないといけない。子どもたち

にとって給食は1週間のうちのたかが5食、されど5食。給食で栄養のバランスをとっている子どももいます。

■まず給食実施率を上げて

●兵庫県の元高校教諭の男性（67） 給食を無償で提供している自治体は、それほど財政が豊かなのでしょうか。他の歳出項目とバランスがとれているのでしょうか。全員無償化はばらまきだと思います。教育的理念が分かりません。保護者の所得により段階的に援助すべきではないのでしょうか。ただ、6人に1人の子どもが貧困というなか、給食の役割は大きいと思います。私が育った大阪府内の市では中学校給食がありましたが、私の娘2人が通った兵庫県内の公立中学校には給食はありませんでした。中学校の給食実施率を上げることが急務です。

●兵庫県の契約社員の女性（39） 子どもの昼食代はどこにいても必要なので、無償化すべきだとは思いません。もし自治体にそれだけの財政的な余裕があるのであれば、子ども食堂の開設や学校の和式トイレの洋式化、タブレット端末を導入するなど授業へのICT（情報通信技術）の活用充実などを進めるべきではないのでしょうか。

■貧困家庭の栄養を補う役割

子どもの食生活や栄養摂取と給食の関係について研究した新潟県立大の村山伸子教授に聞きました。

2013年に、給食がある東日本の4県6市町村の小学5年生1447人を対象に調査しました。連続4日間（平日2日、休日2日）、食事の記録をつけてもらい、保護者にも質問。年収の回答があった924人の食生活や食品摂取頻度などについて、収入が少ない貧困基準以下の世帯の子ども（158人）と、貧困基準より上の子（766人）に分けて分析しました。基準は厚生労働省の国民生活基礎調査をもとに推計したものです。

貧困基準以下の子は、そうでない子に比べて朝食を毎日食べない子が多く、特に休日は約3割が食べていませんでした。家庭で野菜を食べる頻度が少なめで、魚や肉の加工品、インスタント麺を食べる頻度は高いという結果でした。

栄養素の摂取量をみるデータも現在解析中ですが、学校給食がある平日は差が少なく、休日は差が開きました。エネルギーとなる炭水化物、脂質、たんぱく質のうち、収入が低くなるほど炭水化物の摂取量が多くなっていました。逆に収入が増えるほど、動物性たんぱく質やビタミンなど栄養素の摂取が多い傾向です。

つまり、貧困基準以下の子はラーメンなど主食に偏り、おかずが少ない食事になっているということです。成長期は動物性たんぱく質が必要ですが、主食だけの方が安くおなかを満たすことができ、肉や魚、野菜は主食に比べて費用負担が大きいのです。

家庭環境による栄養格差を縮める意味からも、学校給食は重要です。栄養を補うことに加え、家庭では口にすることがない様々な食材をみんなでも楽しく食べるという食育の役割も持っていると思います。（聞き手・中塚久美子）

■所得別支援はレッテル貼りにつながる

「給食費未納 子どもの貧困と食生活格差」の著書がある跡見学園女子大学の馬（が）ん）咲子准教授（行政学）に話を聞きました。

学校給食費は、経済的に困難な家庭が申請すれば、生活保護や就学援助制度から支給されます。給食費というと未納問題が注目されがちですが、生活保護の申請がためらわれたり、就学援助が周知されていなかったり、書類を整えるのが難しかったりと、制度が利用しづらいことも一因ではないのでしょうか。また、言われているほど実際は多くありませんが、経済的な問題がないのに給食費を払わない場合は、ネグレクトといった他の問題のシグナルかもしれないと考える必要があります。

さらに、生活保護や就学援助制度を利用していても、給食のない中学校に通う子どもには給食費分は加算されませんので、昼食の支援が届きません。これは重大な問題です。主食とおかず、牛乳のそろった完全給食のない公立中学校が全国に1割以上あるのです。自分が育った地域以外のことは案外知らないもので、私も給食のない公立中学校がそんなに

あると知って驚きました。

経済的な理由で生じる子どもの食生活の格差は大きく、学校給食にはその格差を縮める機能があると考えています。給食は子どもの食のセーフティーネットであり、給食に費用を惜しむべきではありません。

最近、人口の少ない町村を中心に給食費の無償化が進んでいます。無償化した自治体の担当者からは「経済的に苦しいのに周囲の目を気にして生活保護や就学援助を受けることをためらっていた家庭に、給食費を督促する必要がなくなってよかった」という話を聞きました。

韓国では多くの自治体が小中学生の給食を無償にしています。「財閥の子も無料にするのか」という批判もあったそうです。でも、貧しい子どもだけが無料の給食を申し込む方式は、「貧困のレッテル貼り」につながり、子どもの自尊心を傷つけます。全員が参加することでレッテル貼りを避けられるという意義に社会が賛同し、無償化が広がったそうです。

日本では、家庭が負担している給食費は材料費です。人件費や施設設備費はすでに税金でまかなわれています。材料費まで無償にすれば、その分、税金を割かなくてはなりません。子どもの医療費などと考え方は変わりません。将来の心身の健康に直結する子ども時代の食生活は、社会保障だと考え、みんなで費用を負担するという道筋を検討してもいいのではないのでしょうか。(聞き手・河合真美江)

■民間支援で健康メニュー 米国

米国では、給食費を民間が支える動きも始まっています。低所得世帯が多い学校の子どもは全員、公費で一定額まで給食費が無料になります。ただ、限られた食材費では、冷凍ピザやポテトフライ、糖分が多い飲料など、肥満になりやすい「不健康な食事」に偏りがち。健康的なメニューにするための差額を民間の団体や個人が寄付で補うのです。

非営利団体「TABLE FOR TWO USA」は6校を支援。企業などが「地域の学校を支えたい」と寄付してくれるのが財源です。ある投資銀行では、社員食堂で特定のメニューを注文すると、1食あたり25セントが寄付に充てられます。

ニューヨーク市の低所得地域にある公設民営一貫校では、健康的なメニューを採り入れるための差額年2万7600ドルの一部を支援でまかなっています。記者が昨年10月に取材で訪れたときは、全粒粉のバンズを使った牛肉ハンバーガーとサラダなど。小学5年のケムエイジア・ネスミスさん(10)は、「トマトやレタスがおいしい。野菜からビタミンをとれる」と話しました。(中塚久美子)

■簡単な問題ではないと痛感

給食無償化をめぐり、様々なご意見をいただきました。限られた財源で、何を優先するべきか。簡単に答えの出ない問題と痛感しました。私は、一度も給食を食べたことがありません。生まれ育った兵庫県上郡町に学校給食がなかったからです。中学卒業まで、母が毎日、弁当を持たせてくれました。その苦労に感謝しつつも、温かい給食に憧れ続けました。寂しかったのは大学時代です。全国から集まった仲間たちが、飲み会で必ず話題にするのが給食メニュー。「あれがうまかった」「これがまずかった」と盛り上がる姿を横目に、財政の厳しい我が町を恨んだものです。そんな故郷も、ようやく13年10月に幼稚園、小学校で給食を始めました。子どもの心身を支える給食。この勢いで一日も早く、中学校でも完全給食が導入されることを願っています。取材班は、全国の中学校における完全給食の実施状況を調査中です。(小河雅臣)

社会保障改悪へ工程表改定 安倍政権 反省なく徹底削減

しんぶん赤旗 2017年1月23日

安倍政権が昨年末に改定した社会保障「改革工程表」は、「歳出全般の聖域なき徹底した見直し」を掲げて、医療・介護・年金・生活保護の切り捨てメニューを並べています。

医療では、医療費削減に向けて提供体制の見直しを推進。今年度の見直しで見送られた、

「かかりつけ医」以外を受診する際の追加負担導入は、改めて2017年度末までに結論を出す明記しました。16年度から導入したばかりの紹介状なし受診の追加負担については、対象病院（現在500床以上）の拡大を盛り込みました。

保険給付の抑制に向け、湿布薬など「市販品類似薬」の負担引き上げを18年度末までに検討・措置するとしています。

安倍政権が2018年以降に導入を狙う社会保障改悪

●医療	
追加負担となる紹介状なし受診の対象拡大	2017年度末までに結論
75歳以上の窓口2割負担	18年度末までに結論
かかりつけ医以外受診の追加負担	18年度末までに検討・措置
「市販品類似薬」の給付見直し	同上
●介護	
通所介護などの給付抑制	18年度介護報酬改定
要介護1、2の生活援助など地域支援事業移行	19年度末までに検討・措置
●年金	
年金受給開始年齢の引き上げ	19年の財政検証に向けて検討
●生活保護	
生活扶助・医療扶助の見直し	17年度に検討

高齢者には17年度から保険料の特例軽減を縮小・廃止するの

に続いて、75歳以上の窓口負担を1割から2割へ引き上げることを18年度末までに結論を出すとしています。

介護では、要介護1・2の生活援助や通所介護を保険給付から外して地域支援事業へ移行させることについて、17年度の改定で見送りに追い込まれたことに反省もなく、19年度末までに検討・措置すると明記。18年度介護報酬改定で、生活援助や通所介護について報酬引き下げによるサービス抑制を掲げました。

市町村自らが医療費削減に取り組む「インセンティブ（財政優遇）改革」を強調。医療費を削減した市町村に支援金を出す「保険者努力支援制度」について、18年度から本格実施します。国民の受診データなどを活用して健康の自己管理などをすすめる「データヘルス」の推進について、「公的サービスの産業化」として民間企業に担わせ、社会保障費の削減を競わせようとしています。

年金については、昨年の年金カット法の強行成立に続き、受給開始年齢の66～70歳への引き上げや、高所得者の基礎年金の支給停止を検討していくとしています。

生活保護では、17年度に行う制度検証に合わせ、生活扶助や医療扶助の見直しを検討していくと提起。能力に応じた就労を行わない受給者への保護費減額についても検討をすすめ、18年にも法案を提出するとしています。（松田大地）

社会福祉法人の元経理担当者 運営費着服疑いで逮捕 NHKニュース 2017年1月22日

新潟県佐渡市の社会福祉法人の元経理担当者が、在職中に施設の運営費300万円余りを着服していたとして、業務上横領などの疑いで警察に逮捕されました。法人側は「被害は1億7000万円に上る」として、警察が被害の全容を調べています。

逮捕されたのは、新潟県佐渡市で特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人「佐渡前浜福祉会」の元職員、岩尾卓巳容疑者（37）です。

警察の調べによりますと、岩尾容疑者は在職中の平成23年に法人の運営費300万円余りを引き出し着服していたとして、業務上横領などの疑いが持たれています。

警察によりますと、岩尾容疑者は在職中は経理を担当していて、同僚名義の口座を勝手に作り、この口座に運営費を送金し、引き出していたということです。

調べに対し、容疑を認めたらうで「競馬や遊びに使った」などと供述しているということです。

この事件では、去年6月、社会福祉法人が会見を開き、「着服はおおよそ5年間にわたり、被害は1億7000万円に上る」と公表していました。

警察は、法人側の告訴を受けて捜査を進めていて、被害の全容を調べています。

府営住宅に保育事業所 交野に4月開設へ

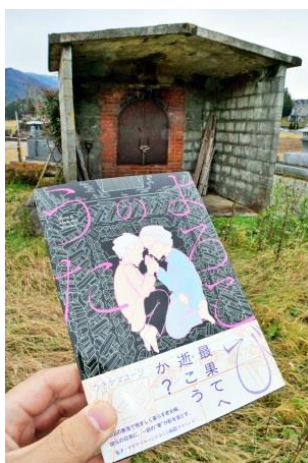
大阪日日新聞 2017年1月23日

大阪府は4月1日から、交野市内の府営住宅の空き室で小規模保育事業所を開設する。定員は15人程度を予定している。同市の待機児童は増加傾向にあり、受け皿を確保して早期解消を図る。府営住宅を活用した小規模保育事業所の開設は昨年11月の島本町に続いて2例目となる。

交野市内の「府営交野梅カ枝住宅」を活用。大阪府は府営住宅の空き室の利用を進めており、同市が公募で選定した個人事業者が運営する。この事業者が代表理事を務める一般社団法人は、同市内で小規模保育事業の運営実績があるという。

同市子ども園課によると、市内の待機児童数は2014年（4月1日時点）16人▽15年（同）29人▽16年（同）47人▽17年1月は92人と増加。市内に市立と私立の計10保育所のほか小規模保育事業所3カ所があるが、受け皿の確保を進めている。

同課によると、府営住宅での開設に当たって、騒音や送迎マナー問題への住民の不安の声を受け、隣の棟を含めて各戸に理解を求めたという。「大きな反対はなく温かく迎えてもらっているが、室内の防音対策の整備も考えている」としている。



大野の火葬場心中モチーフの漫画 「よるこびのうた」が話題に

福井新聞 2017年1月23日

福井県大野市であった事件をモチーフにした漫画「よるこびのうた」

2005年に福井県内であった老夫婦が火葬場の焼却炉で亡くなった心中事件をモチーフにした漫画「よるこびのうた」（講談社）が、昨夏発刊された。焼却炉で老夫婦が心中した部分以外はフィクションだが、老老介護や児童虐待、限界集落における人手不足、耕作放棄、認知症など現代社会が内包する問題が盛り込まれ、発刊から半年たった今もネットを中心に話題になっている。

モデルとなった事件は05年11月7日、福井県大野市であった。午後2時すぎに、使用されていない火葬場の焼却炉の中から80代の老夫婦の焼死体が発見された。車内には「午後8時、妻とともに家を出る」「1時間ほど待ち、炭や薪で茶毘（だび）の準備をする。妻は一言も言わず待っている」「7日午前零時45分をもって、点火します。さようなら」といった走り書きをした給油伝票が残されていた。

当時を知る関係者によると夫婦は2人暮らし。妻は足が不自由で認知症、夫にも持病があった。自宅や田畑を市に寄付するとして遺言状を1年以上前に用意して市に郵送しており、老老介護の末の心中とみられるという。

漫画の舞台は「北陸の勝野市」。田園地帯の集落で火葬場から老夫婦の焼死体が見つかり、その半年後に、東京の記者が取材に訪れる—といった形で始まる。心中に至るまでの経緯を追っていくストーリーだが、同時に老夫婦の周辺で起こっていた、さまざまな社会問題も描かれる。

作者のウチャヤマミュージさんは、あとがきで「事件当時から『何か』が私の心を捉えて離さなかった。『何か』をバトンタッチできていれば幸い」などと記している。

講談社イブニング編集部によると、電子書籍版のウェブ広告をきっかけに主にネット上で話題になっているという。「人生を終えるということの深さをまざまざと感じさせられる」「涙が出た」などの感想が寄せられている。

2016年7月発刊。コミック版は950円、電子書籍版は540円（ともに税込）。



災害講演や作業所出店 29日に福祉のつどい

佐賀新聞 2017年01月23日

講演や福祉作業所の出店などがある福祉のつどいへの来場を呼び掛ける職員＝有田町

有田町社会福祉協議会の福祉のつどいが29日、同町南原の町福祉保健センターで開かれる。災害ボランティアとして活動する茨城県の団体代表、米沢智秀さんが講演するほか、町内外の福祉作業所の出店などもある。

講演は午前10時から。米沢さんは住職の傍ら熊本地震などの際に、ボランティアセンターの立ち上げや運営に協力している。宗派を超えて子どもたちが安らげる場所づくりを呼び掛けた経験などから「災害から学んだ 人のつながり」と題して話す。

同11時から町内外の福祉作業所のお菓子や雑貨、野菜の販売、ボランティア団体のバザーなどがある。会場では共同募金の助成を受けた町内10団体が活動紹介する。町内各地を結ぶ送迎車両も運行する。問い合わせは有田町社会福祉協議会、電話0955(41)1315。

福祉施設で絵に触れて 読売新聞 2017年01月23日 混合技法で制作した作品と岡田さん

◆松阪の洋画家・岡田さん 作品寄贈

志摩市阿児町神明の福祉施設「シルバーケア豊壽園」に22日、松阪市の洋画家・岡田久春さん(85)の作品を展示する「岡田久春ミュージアム」が開設された。

岡田さんは四日市市出身。三重大学で美術を専攻し、美術文化協会会員として戦後日本の前衛美術推進に尽力した。これまでに第1回県文化奨励賞などを受賞している。



岡田さんが施設に寄贈したのは、油絵のほか、油彩と貼り絵、書などを混合させた作品、コンピューターグラフィックスによるアートなど。最新作を含む29点が施設の広間や宿泊室、廊下などに飾られた。

この日の開成式で、施設を運営する社会福祉法人洗心福祉会の山田俊郎理事長は「施設利用者が作品に触れることで地域の新たな交流が生まれ、深まる契機にしたい」とあいさつした。

岡田久春ミュージアムの開設は、津市の高齢者施設(昨年7月)に次いで2例目。年内には伊勢市の伊勢赤十字病院への寄贈を予定しているという。岡田さんは「絵には癒やしの効果がある。美術館のような病院や福祉施設をつくるモデルケースになれば」と話していた。

生活保護の不正受給 約4万4000件 最多に NHK ニュース 2017年1月23日

去年3月末までの1年間に明らかになった生活保護の不正受給の件数は、全国でおよそ4万4000件となり、これまでで最も多くなったことが厚生労働省のまとめでわかりました。

厚生労働省によりますと、去年3月末までの1年間に全国で明らかになった生活保護の不正受給の件数は4万3938件で、前の年より917件増えて、これまでで最も多くなりました。

不正の内容では、働いて得た収入を申告しないまま生活保護費を受け取っていたのが46%、次いで、年金を申告しなかったのが19%、働いて得た収入を少なく申告していたのが13%などとなっています。中には、子どものアルバイトの収入を申告するのを忘れていたケースなどもあったということです。

一方、不正受給の総額は、前の年より4億8000万円余り減って169億9408万円となり、予算全体に占める割合は0.4%でした。

厚生労働省は「自治体が積極的に対策に取り組んだことで、より多くの不正が見つかり、早期に発覚したことで不正受給の金額も抑えることができたと考えられる。引き続き、自治体と連携して、生活保護制度の適正な運営に努めたい」と話しています。

社説：生活保護 削減しっぱなしでなく 信濃毎日新聞 2017年1月23日

生活保護受給者の暮らしの厳しさが増している。こんな実態が県民主医療機関連合会（県民医連）が県内の受給者180人から聞き取った調査で明らかになった。

社会保障改革の名のもとに生活保護費は縮む一方だ。本当に安全網になっているのか。国は受給者の生活実態に向き合うべきだ。

生活保護の給付額の基準は国が定める。日常の生活費を賄う生活扶助が2013年から段階的に減らされ、家賃に充てる住宅扶助も15年から引き下げられている。

さらに、冬場の光熱費として上乘せしていた冬季加算も昨シーズンから大幅に減額された。

県民医連の調査では、毎日3度の食事ができていない人が半数近くに上った。新聞や書籍購入、趣味などに使う教養・娯楽費も月0円が4割近くを占め、最も多かった。いずれも前回14年の調査より増えている。

憲法は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定する。この理念に基づいて生活保護法がつくられ、生活水準の維持をうたう。

だが、3度の食事でも満足に取れず、教養を高める費用も出せないのであれば「健康で文化的な生活」といえるだろうか。国は保護費を削減しっぱなしにするのではなく、生活実態が法の趣旨に合っているのか検証する必要がある。

生活保護を受けている家庭は昨年10月時点で約163万8千世帯に上る。格差の拡大を反映して過去最多を更新し続けている。

それでも、生活保護の対象となる収入・資産でありながら実際に利用できている人の割合（捕捉率）は2割程度にとどまる。欧州の捕捉率が6～9割程度なのに比べ極端に低い。

原因の一つは、扶養義務者の規定がおじやおばなど3親等に及び、核家族化が進んだ現状に合っていないなど制度上の問題が挙げられる。受給者に対する偏見や中傷が新たな申請をためらわせている側面もある。

調査では、町内会や老人クラブ、地域・学校行事に「全く参加しない」との回答が8割余を占めた。理由は「町内会費や参加費が払えない」のほか「世間の目が気になる」が挙げられた。受給者が地域で孤立しがちな現状が浮かぶ。

誰にでも貧困に陥るリスクはある。いざというとき社会全体で支え合うのが生活保護だ。萎縮しないで利用できるよう制度を改めるとともに、社会の理解を深めることが大切だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

